



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

泉大津商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	280	7,000,000		295	7,375,000		375,000	
支援機関等へのつなぎ	7	70,000		7	70,000		0	
金融支援（紹介型）	90	2,700,000		97	2,910,000		210,000	
金融支援（経営指導型）	65	2,600,000		65	2,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
記帳支援	15	375,000		15	375,000		0	
労務支援	15	300,000		15	300,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
事業計画作成支援	40	2,000,000		40	2,000,000		0	
創業支援	8	160,000		8	160,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	2	20,000		2	20,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	2	40,000		2	40,000		0	
債権保全計画作成支援	2	20,000		2	20,000		0	
事業承継支援	8	160,000		8	160,000		0	
災害時対応支援	41	205,000		41	205,000		0	
フォローアップ支援	50	250,000		50	250,000		0	
結果報告	280	2,800,000		295	2,950,000		150,000	
小 計	—	20,030,000	20,020,805	—	20,765,000	20,748,005	735,000	727,200

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0		0	0		0	
法務支援	5	120,000		5	120,000		0	
税務支援	25	600,000		25	600,000		0	
経営基盤強化支援	32	768,000		32	768,000		0	
金融支援	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,488,000	1,488,000	—	1,488,000	1,488,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	4,474,631	別紙事業調書【変更後】のとおり	3,747,431		▲ 727,200

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計		0		0		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		25,983,436		25,983,436		0

事業名		起業塾	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	我が国の経済は雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、穏やかな回復が続いている。しかし、中小零細企業までは循環しておらず、泉大津市の事業所の業績は未だに回復傾向にない。さらに地場産業においては経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存企業の活性化が課題となっている。そこで、泉大津市内での創業者を増加させるため、泉大津市内で創業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人を対象に、創業に関する知識習得や人脈作りを提供し、創業に向けての関心を持ってもらい、泉大津市内での創業者を増やし地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内で起業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査によると泉大津市内の事業所数は2009年の3,682事業所から2014年の3,522事業所と5年間で4%減少しており、近年もその現象は変わっていない。その要因として社会経済情勢の大きな変化により事業者を取り巻く環境が厳しいものとなっていると考えられる。今後、泉大津市の産業がより一層進展していくためには、創業予定者、創業者の育成に取り組んでいく必要がある。RESAS地域経済分析システムによると2014年から2016年の大阪府平均の創業比率は5.17%に対して泉大津市は4.17%に留まっている。これは創業予定者や創業希望者が創業に関する必要な知識やアドバイス、情報を受ける機会を必要としているが、十分に提供されておらず、創業支援が必要とされている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 起業塾を開催する。創業に関する知識習得は当然のこと、魅力的かつ実践的な講師により意見交換等の交流を実施する。また、自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的に行っていく。		
	○ 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実施時期：令和2年8月～9月までの期間4日間（予定）</li> <li>■会場：テクスピア大阪</li> <li>■事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識習得のための講義と参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを併せて開催する。</li> </ul> ※コロナウィルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。		
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実施日程：（1日目）経営・人材育成 （2日目）販路開拓 （3日目）販路開拓 （4日目）財務・資金調達</li> </ul>		
	○ ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> <li>■個別支援：フォローアップとして事業終了後に受講者に対する専門相談や個別フォローを実施する。</li> </ul>		
	独自提案型	【ハンズオン型】 当事業に申し込みのあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の者については、個別に総合的な支援を実施する。		
		<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府連携商 13番 (a) 起業塾の受講者等で将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップ事業に推薦するなど、府施策と連携を図る。 (c) 泉大津市の「認定連携創業支援事業者」として特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等の参加促進を実施する。創業融資を利用して資金調達を行う者には、泉大津市の利子補給制度を紹介し、泉大津市内で創業した際には空き店舗の期間により対象となるのであれば家賃補助制度をすすめる。泉大津市役所に本事業のポスター掲示、SNSで募集を図る。 (d) 受講者の「創業」に関する考えを具体化させるため、専門相談等で支援し創業を推進させる。参加者のうち3社を事業所カルテ化する。		
	設定根拠及び募集方法→	募集は一般募集とする。周知方法は行政機関広報誌・新聞折込・当所ホームページ・会議所広報誌にチラシを挿入する他、市広報・金融機関		

事業名		起業塾				新規/継続	新規			
事業の目標	支援対象企業数	15	社	や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内する。また、南海バスの中吊り広告にてPRを行う。						
	支援対象企業の変化	創業に必要な知識の習得・準備が整えられ、また創業者同士のネットワーク構築ができる。さらに受講後に個別支援サービスが提供される。当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、創業への意識が高まる。								
	指標	創業する事業者数			数値目標	3社				
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	40,400	円 ×	15	×	1.40	=	848,400	円
			101,000	円 ×	3	×	1.00	=	303,000	円
				円 ×		×		=		円
		(小計)						1,151,400	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計						1,151,400	円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠	(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,151,400 円 ×		1.00	=	1,151,400	円	( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		起業塾	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	我が国の経済は雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、穏やかな回復が続いている。しかし、中小零細企業までは循環しておらず、泉大津市の事業所の業績は未だに回復傾向にない。さらに地場産業においては経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存企業の活性化が課題となっている。そこで、泉大津市内での創業者を増加させるため、泉大津市内で創業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人を対象に、創業に関する知識習得や人脈作りを提供し、創業に向けての関心を持ってもらい、泉大津市内での創業者を増やし地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内で起業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査によると泉大津市内の事業所数は2009年の3,682事業所から2014年の3,522事業所と5年間で4%減少しており、近年もその現象は変わっていない。その要因として社会経済情勢の大きな変化により事業者を取り巻く環境が厳しいものとなっていると考えられる。今後、泉大津市の産業がより一層進展していくためには、創業予定者、創業者の育成に取り組んでいく必要がある。RESAS地域経済分析システムによると2014年から2016年の大阪府平均の創業比率は5.17%に対して泉大津市は4.17%に留まっている。これは創業予定者や創業希望者が創業に関する必要な知識やアドバイス、情報を受ける機会を必要としているが、十分に提供されておらず、創業支援が必要とされている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	<p>【人材育成型】 起業塾を開催する。創業に関する知識習得は当然のこと、魅力的かつ実践的な講師により講義を実施する。また、自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的に行っていく。</p> <p>■実施時期：令和3年1月以降の4日間（予定） ■会場：テクスピア大阪 ■事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識習得のための講義を開催する。 ※コロナウィルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。</p> <p>■実施日程：（1日目）経営・人材育成 （2日目）販路開拓 （3日目）販路開拓 （4日目）財務・資金調達</p>		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハンズオン型			
	独自提案型			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府連携商 13番 (a) 起業塾の受講者等で将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップ事業に推薦するなど、府施策と連携を図る。 (c) 泉大津市の「認定連携創業支援事業者」として特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等の参加促進を実施する。創業融資を利用して資金調達を行う者には、泉大津市の利子補給制度を紹介し、泉大津市内で創業した際には空き店舗の期間により対象となるのであれば家賃補助制度をすすめる。泉大津市役所に本事業のポスター掲示、SNSで募集を図る。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	募集は一般募集とする。周知方法は行政機関広報誌・新聞折込・当所ホームページ・会議所広報誌にチラシを挿入する他、市広報・金融機関		

事業名		起業塾				新規/継続	新規			
事業の目標	支援対象企業数	15	社	や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内する。また、南海バスの中吊り広告にてPRを行う。						
	支援対象企業の変化	創業に必要な知識の習得・準備が整えられ、また創業者同士のネットワーク構築ができる。さらに受講後に個別支援サービスが提供される。当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、創業への意識が高まる。								
	指標	創業する事業者数			数値目標	3社				
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200	円 ×	15	×	1.40	=	424,200	円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
		(小計)						424,200	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
		計						424,200	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/> (a)府施策連携			(b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	424,200	円 ×	1.00	=	424,200	円	( )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

起業塾

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

15

支援企業  
数(実績)

—

支援  
実績率

—

【参考】  
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業は、講師による講義と参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを併せて開催を予定していた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けるためには、参加者同士が向き合い、交流するグループワークの実施は難しい状況である。

令和2年12月18日に府担当者に相談した結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和3年1月9日、1月17日、1月23日、1月30日開催予定の『起業塾』の開催について参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを中止し、講師による講義のみとした。また本事業の参加者の内、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により今年3月までの開業を見合わせる方が増加し、開業を具体的に進めていく方は少ないと予測されるため、『ハンズオン型』の支援を中止する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】